

公会計条例で、本当の市民自治を。

“社会は、あらゆる公務員に対し、
その行政について説明を求める権利を持つ”
〈フランス人権宣言 第15条〉

かつて、政治のタブーだった「**減税**」。
いま、国が動き始めています。
その流れは、
全国各地で愚直に声を上げ続けてきた、
減税会の存在なくして語れません。
…しかし、その減税は本物か。
公会計条例制定を実現させ、
我々自身で、日本を
地方から豊かにしていきましょう！



三減税会参戦！

「無駄、即、減税」：市民が動かす歳出改革

沼部 寛一

栃木県減税会

栃木県減税会は、「無駄、即、減税」を合言葉に、すべての増税に反対し、減税と規制廃止を求める市民団体です。県内主要都市の行政事務事業や政治家の動向を注視し公共事業の無駄を分析。政治家に歳出削減による減税を提案・実現し、市民生活の向上と地域経済の活性化を目指します。要望書提出、情報公開請求、請願・陳情、政策提言、JTR納税者保護誓約書への署名活動のほか、JTCC日本減税会議の加盟団体として減税政策の標準化に取り組んでいます。

その税金、自分のお金でも同じように使う？

花野 秀和

東大阪市減税会

税は強制的に徴収されるものだからこそ、行政はその用途と成果を、納税者に分かりやすく説明しなければなりません。また、議会の存在意義は、際限なく拡大しようとする徴税権力から納税者を守ることにあります。私たちは、日々の生活を営む市民・納税者として、「自分のお金なら、その使い方をするだろうか」と、行政と議会の現状を問い直します。納税者自身が学び、考え、語り合う輪を広げ、主権者としての矜持を胸に、減税の実現に取り組んでまいります。

200日間SNSで発信してみた
事務事業評価を

大村 篤志

富士市減税会

「減税できる財源はない」と地元の市議に言われたことをきっかけに、分からないなりに市の財政資料を毎日欠かさず読み、意見をSNSで発信してきました。そもそも行政の役割とは何か、行政は市民に届く説明を果たしているのか。肌感覚で捉えた税額、周囲の市民や議員の反応など、実際に感じ、体験したことを率直にお話します。議員経験も経営経験もない市民による、「誰も教えてくれず、よく分からないからこそ、まず見てみた」という等身大の記録です。

自由経済研究会2026@TOKYO

9/12sat・13sun

会場／ハリウッド大学院大学(東京都港区六本木6-4-1 六本木ヒルズ)



▲開催概要▲

参加お申し込み
専用フォーム→

